

国外投資者再投資納税繰延政策が正式に 公布: 外資誘致拡大に期待

December 2017
Issue 38

概要

中国における外資の経営環境改善のため、国務院は 2017 年 8 月に《外資誘致拡大に関する若干措置の通知》¹(国発[2017]39 号)を公布し、22 条の指導措置を規定しました。このうち最も注目すべきは、国外投資者が中国国内居住者企業から配分される利益を奨励類投資項目に直接投資し、規定条件を満たす場合、納税繰延政策が適用される規定です。これにより、暫定的に源泉所得税が徴収されないことが規定されています。

2017 年 12 月 21 日、財政部、国家税務総局(以下「税務総局」)、国家発展改革委員会及び商務部は、国外投資者にとって朗報となる《国外投資者が利益配分を直接投資する場合の源泉所得税の暫定的不徴収政策に関する問題の通知》²(財税[2017]88 号、以下「通知」)を公布しました。通知では上記の納税繰延優遇措置の適用条件、優遇措置を享受する手続及び責任、後続管理等について具体的に規定されており、当該納税繰延優遇措置は 2017 年 1 月 1 日に遡って施行され、条件を満たす納付済み税金は還付を申請することができます。続いて、2017 年 12 月 28 日、財政部は公式サイトにて、上記四つの政府部門が関与する、通知に関する記者会見³の内容を公開し、通知の関連条項の背景及び一部の施行方法について解説しました。

今回の納税繰延優遇政策の公布は、中国による外資誘致の重要政策の一つと言えます。中国において既に投資を行い利益を得ている国外投資者にとって、グループの現行の投資戦略を再評価し、この優遇政策を十分に利用するために相応の調整を行い、同時に納税繰延優遇政策の各地における施行状況を注視し、事前に準備を整えることが重要です。

詳細

政策公布の背景

中国の現行の《企業所得税法》では、非居住者企業が取得する中国国内の配当所得について源泉徴収が行われており、10%の税率で源泉所得税が徴収されています。国外投資者は関連する租税条約に基づき、より低い優遇税率を享受することができます。

近年、世界的に税収政策に変化が起きており、多数の国家が外資誘致のための租税優遇政策を打ち出しています。今回の納税繰延優遇政策の公布は、まさに中国政府が外資の中国における長期発展を促し、国外投資者の中国

における経営・投資を奨励するためのものです。

適用条件

国外投資者は納税繰延優遇措置を適用する場合、以下の条件を全て**同時**に満たす必要があります。

条件一: 直接投資

直接投資とは、国外投資者が利益を得て実施する直接増資、会社新規設立、持分取得等、持分投資の行為を指し、具体的には以下が該当します。

- 中国国内居住者企業の払込資本金の増額又は資本積立金の増額
- 中国国内での居住者企業の投資・新規設立

- 非関係会社からの中国国内居住者企業の持分取得
- 財政部、税務総局が規定する其他方式(これは雑則で、今後政策施行状況と投資方式の変化を見て、政策適用範囲の拡大が可能)
- 国外投資者は《外国投資者の上場企業に対する戦略投資管理弁法》(商務部 2005 年第 28 号令)にて規定される「戦略投資」の条件を満たす場合、国内 A 株上場企業の株式を新規取得、追加取得、買収することができ、通知における納税繰延優遇政策を適用することもできる。国外投資者が「戦略投資」の条件を満たさない場合は、その A 株上場企業への投資では納税繰延優遇政策を享受することはできない。

条件二: 実際配分

国外投資者が取得する利益は、中国国内居住者企業が国外投資者に対し、実現した留保利益からの配当等、持分投資収益から実際に配分された利益である必要があります。

条件三: 直接的な支払い

通知によると、配分された利益は現金か非現金(例: 実物、有価証券等)の形式かを問わず、いずれの場合も必ず、利益処分を行う企業から被投資企業又は持分譲渡者に直接支払いが行われる必要があります。中間で所有が移転する形式はいかなる場合も納税繰延優遇措置は享受できません。

条件四: 奨励類投資項目に該当すること

国外投資者は、投資の奨励類投資項目に含まれる《外商投資産業指導目録》で明記される外商投資奨励産業目録及び《中西部地区外商投資優勢産業目録》の範囲内の経営活動に従事している必要があります。現在のところ、この2つの目録はいずれも2017年に改正されています。被投資企業の経営活動が上記目録の範囲内に該当するか否かについて疑問がある場合は、関連税務機関が関連する発展改革部門及び商務部門に意見を提出することができます。

記者会見での答弁によると、国外投資者が源泉所得税の暫定的不徴収の優遇措置を享受する際、被投資企業が従事する奨励類項目が当時の目録範囲内の経営活動に合致する場合、以降の目録範囲に変更があったとしても、国外投資者の納税繰延優遇措置の継続的な享受に影響は無いことが示されています。

届出手続及び後続管理

配当の源泉徴収義務者として、利益処分を行う企業は国外投資者が提出する資料を適切に審査し、上記の適用条件を満たすことを確認した後、所轄税務機関への届出手続を行い、源泉所得税は暫定的に徴収されません。

注意すべきなのは、税務機関の後続管理において、国外投資者が納税繰延優遇措置を享受する条件を満たしていないと判断された場合、まず責任の所在が考慮される点です。仮に利益処分を行う企

業に責任があると判断された場合、《非居住者企業の源泉徴収に関連する問題の公告》(国家税務総局公告[2017]37号)4における源泉徴収義務者の関連規定に従い、処理されます。国外投資者への責任の所在が明らかな場合、法律に基づき納税遅滞の責任が問われ、税金納付に遅れが生じた期間は、関連利益を処分した日から計算されます。

通知では「適切な審査」について明確な解釈が示されていないため、国内利益処分企業は、関連資料の審査を慎重に行い、積極的に所轄税務機関と連絡・協議し、潜在的な法的リスクを軽減することが推奨されます。

納税繰延優遇政策享受の追加申請

政策の成果を最大限に発揮するために、通知では国外投資者が2017年1月1日以降に取得した配当について納税繰延優遇政策が適用できることが明確に示されており、また税金の還付申請も可能であることが規定されています。税金還付を申請する国外投資者は、取得済みの配当が上記の四つの条件を同時に全て満たすか否を確認し、そうでない場合には税金還付の申請は受理されないことに注意しなければなりません。

さらに通知では、納税繰延優遇政策の対象である国外投資者が実際にはこれを享受していない場合、関連税金の実際納付日から3年以内に当該政策享受の追加申請を行うことができ、納付済みの税金の還付を受けることができると規定されています。

繰延税金の納付

国外投資者が納税繰延優遇政策を享受した後、持分譲渡、買戻し、清算等の方式で当該部分の納税繰延優遇政策を享受した直接投資を実際に回収した場合、実際に関連代金を取得した日から7日以内に税務部門に繰延税金の納付を申告しなければなりません。

しかし、例えば国外投資者が一部の持分を譲渡する又は買戻す状況では、譲渡された/買戻された持分が納税繰延優遇政策を享受した部分の配当であることをどのように確定するかについては、通知では具体的に規定が示されていません。先入先出法、後入先出法、又は加重

平均法を用いて判断すべきなのか、今のところ明確な指針は存在しません。

もう一つ、明確化が待たれるのは、繰延税金を納付する場合、国外投資者が関連する租税条約を適用し、配当の優遇税率を適用できるか否かという問題です。配当の「受益者」身分の判定についても、当年度の直接投資実施時点の身分又は税金納付時点の身分が該当するのかが明確な規定を待つ必要があります。

企業再編への特殊性税務処理の適用

国外投資者が内部の再編により持分を処分する状況について、通知では特別な免除条項を設けています。これは即ち、被投資企業が再編され、特殊性税務処理が行われる場合、国外投資者は源泉所得税の暫定的不徴収の政策を継続して享受することができるものです。ただし、通知では、再編後の従来の株主又は新株主による持分譲渡、株式の買戻し又は国内利益処分企業に対する清算時に、既に繰り延べられた税金をどのように納付するかという問題がまだ明確にされていません。

まとめ

今回の納税繰延優遇政策の公布は、中国にて投資又は投資拡大を計画する多国籍企業の経営発展、戦略展開等に重要な影響を及ぼすものであり、中国政府が外資誘致の競争力向上に腐心しており、国外投資者による中国国内での投資をさらに奨励したいという意図が読み取れます。

さらに、2017年に改正された《外商投資産業指導目録》の公布を受け、外商投資奨励産業の大部分は製造業、特にハイテク、高付加価値の領域に集中していることが容易に把握できます。私どもは、今回の納税繰延優遇政策が「中国製造(メイド・イン・チャイナ)2025」戦略の推進に寄与し、ハイテク製造業、スマート製造業及び生産性サービス業等の重点的發展領域における外資誘致が加速するものと確信しております。

しかしながら注意が必要なのは、当該政策の施行面で、明確にすべき問題が多い点です。今後、税務総局は今回の通知の実施細則を公布するものと予想されます。私どもは今後も関連政策の動向を注

視し、適時に私どもの分析と見解をご紹介します予定ですが、

注釈

1. 国発[2017]39号の詳細は、私どもの Tax Flash 2017 年 28 号をご参照ください。
2. 財税[2017]88号の詳細は、以下の URL をご参照ください：
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/hengcefabu/201712/t20171228_2789812.html

3. 記者会見の詳細は、以下の URL をご参照ください：
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/hengcejiedu/201712/t20171228_2789816.html
1. 国家税務総局公告[2017]37号の詳細は、私どもの Tax Flash 2017 年 32 号をご参照ください。

お問い合わせ

今回のニュースフラッシュ掲載内容に関するお問い合わせは、**PwC's China Tax and Business Service** までお気軽にご連絡ください。

Peter Ng
+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

Spencer Chong
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

Edwin Wong
+86 (10) 6533 2100
edwin.wong@cn.pwc.com

Alan Yam
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

Charles Lee
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

With close to 2,700 tax professionals and over 170 tax partners across Hong Kong, Macau, Singapore, Taiwan and 22 cities in Mainland China, **PwC's Tax and Business Service Team** provides a full range of tax advisory and compliance services in the region. Leveraging on a strong international network, our dedicated China Tax and Business Service Team is striving to offer technically robust, industry specific, pragmatic and seamless solutions to our clients on their tax and business issues locally.

本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2017 年 12 月 29 日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は英語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港、シンガポール及び台湾の税制およびその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思想的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々々とノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

Matthew Mui
+86 (10) 6533 3028
matthew.mui@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト <http://www.pwccn.com> または香港のウェブサイト <http://www.pwchk.com> にてご覧いただけます。

境外投资者再投资递延纳税政策正式出炉，释放吸引外资积极信号

二零一七年十二月
第三十八期

摘要

为优化外资在中国的营商环境，国务院于 2017 年 8 月出台了《关于促进外资增长若干措施的通知》¹（国发[2017]39 号），推出了 22 条指导性措施，其中最引人关注的财税支持政策之一就是，对境外投资者从中国境内居民企业分配的利润直接投资于鼓励类投资项目，凡符合规定条件的，实行递延纳税政策，暂不征收预提所得税（以下简称“递延纳税优惠”）。

2017 年 12 月 21 日，财政部、国家税务总局（税务总局）、国家发展改革委及商务部献上岁末大礼，联合发布了境外投资者翘首以待的《关于境外投资者以分配利润直接投资暂不征收预提所得税政策问题的通知》²（财税[2017]88 号，以下简称“通知”）。通知对上述递延纳税优惠的适用条件、享受优惠的程序和责任、后续管理等做出了具体规定，并明确该递延纳税优惠追溯自 2017 年 1 月 1 日起执行，符合条件的已缴税款可予以退税。随后，财政部官方网站于 2017 年 12 月 28 日发布了上述四个政府部门对出台该通知的答记者问³，对通知中相关条款的背景和部分执行口径给出了解释。

此次递延纳税优惠政策的出台是中国吸引外资政策的一项重大利好。对于已在华开展投资并已在华产生利润的境外投资者，应积极审视评估集团现行的投资战略并进行相应的调整以充分利用这一优惠政策，同时也应密切关注该递延纳税优惠政策的地方执行口径，提前做好准备。

详细内容

出台背景

中国现行的《企业所得税法》对非居民企业取得来源于中国境内的股息所得实行源泉扣缴，按 10% 的税率征收预提所得税，境外投资者可根据相应的税收协定享受更低的优惠税率。

近年来，全球税收政策呈现新变化新特点，不少国家出台了吸引外资的税收优惠政策。此次递延纳税优惠政策的推出正是中国政府为了外资在中国的长期发展创造更好环境，鼓励境外投资者持续在华经营投资。

适用条件

境外投资者如需适用递延纳税优惠必须**同时**满足以下四个条件：

条件一：直接投资

直接投资是指境外投资者以分得利润进行的直接增资、新建、股权收购等权益性投资行为，具体包括：

- 新增或转增中国境内居民企业实收资本或者资本公积
- 在中国境内投资新建居民企业
- 从非关联方收购中国境内居民企业股权

- 财政部、税务总局规定的其他方式（这是兜底条款，今后视政策执行情况和投资方式变化，可扩大政策适用范围）

境外投资者若符合《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》（商务部 2005 年第 28 号令）中规定的“战略投资”的条件，则对境内 A 股上市公司进行新增、转增、收购股份，也可适用通知中的递延纳税优惠政策。如果境外投资者不符合“战略投资”的条件，则其对 A 股上市公司的投资不可享受这一递延纳税优惠政策。

条件二：实际分配

对于境外投资者分得的利润，应属于中国境内居民企业向境外投资者实际分配已经实现的留存收益而形成的股息、红利等权益性投资收益。

条件三：直接支付

根据通知，无论是以现金形式还是非现金（例如实物、有价证券等）形式分配的利润，均必须直接从利润分配企业转入被投资企业或股权转让方，任何中间周转的形式均不能享受递延纳税优惠。

条件四：鼓励类投资项目

境外投资者应投资的鼓励类投资项目包括了《外商投资产业指导目录》所列的鼓励外商投资产业目录以及《中西部地区外商投资优势产业目录》范围内的经营活动，目前这两个目录均为 2017 年修订版。对于被投资企业的经营活动是否落入上述目录范围存疑的，相关税务机关可提请同级发展改革部门、商务部门出具意见。

根据答记者问中的解释，境外投资者在享受暂不征收预提所得税优惠时，被投资企业所从事的鼓励类项目是符合当时目录范围的经营活动，即使日后目录范围会有所调整，也不影响境外投资者继续享受该递延纳税优惠。

备案程序及后续管理

作为股息的扣缴义务人，利润分配企业在适当审核境外投资者提交的资料确认满足前述适用条件后，向主管税务机关履行备案手续，暂不扣缴预提所得税。

需要关注的是，在税务机关的后续监管中，如发现境外投资者并不符合享受递延纳税优惠的条件时，应首先判断责任归属：如果属于利润分配企业的责任，则应根据《非居民企业源泉扣缴有关问题的公告》（国家税务总局公告[2017]37号）⁴中扣缴义务人的相关规定进行处理；如为境外投资者的责任，则需要依法追究延迟纳税责任，税款延迟缴纳期间自相关利润支付之日起计算。

由于通知并未对“适当审核”予以明确的解释，建议境内利润分配企业就相关资料审慎审核，并积极与主管税务机关沟通以降低潜在的法律风险。

追补享受递延优惠

为最大限度体现政策效果，通知明确境外投资者在 2017 年 1 月 1 日以后取得的股息可适用该递延纳税优惠政策，并可申请退税。希望享受退税的境外投资者应特别关注其已取得的股息是否同时符合前述四个条件，否则将无法获得退税。

此外，通知还规定，境外投资者可以享受递延纳税优惠政策但未实际享受的，可在实际缴纳相关税款之日起三年内申请追补享受该政策，退还已缴纳的税款。

递延税款的补缴

境外投资者享受递延纳税优惠政策后，若通过股权转让、回购、清算等方式实际收回该部分已享受了递延纳税优惠政策的直接投资，则应在实际收取相应款项后 7 日内向税务部门申报补缴递延的税款。

然而，通知并没有具体明确，如果境外投资者转让部分股权或回购部分股权的情况下，如何确定被转让/被回购的股权正是享受了递延纳税优惠的那部分股息。是采用先进先出法、后进先出法还是加权平均法来判别呢？

另一个问题是，如果需要补缴递延税款，境外投资者是否仍可适用相关的税收协定中对股息的更优惠税率？对于股息的“受益所有人”身份的判定，应看回当年直接投资时的身份还是补缴税款时的身份？

享受特殊性税务处理的企业重组

对于境外投资者通过内部重组方式处置股权的情形，通知提供了特别的豁免条款，即如果被投资企业发生重组并按照特殊性重组进行税务处理的，境外投资者可继续享受暂不征收预提所得税政策待遇。但是，通知并未明确在重组后原股东或新股东转让股权、回购股份或对境内

利润分配企业清算时，应如何补缴已递延税款的问题。

注意要点

此次递延纳税优惠政策的出台，将对计划在中国进行投资或扩大投资的跨国企业的经营发展、战略布局等产生重大的影响，显示了中国政府希望提高中国吸引外资的竞争力，进一步鼓励境外投资者持续扩大在华投资的决心。

此外，随着 2017 年新修订的《外商投资产业指导目录》的出台，不难发现鼓励外商投资产业很大一部分是集中在制造业领域，特别是高技术、高附加值领域。我们相信，此次递延纳税优惠政策将有利于“中国制造 2025”战略推进，并可有效地将外资集聚在高端制造、智能制造及生产性服务业等重点发展领域。

然而也需要注意的是，执行层面还有很多尚待明确的问题。预计税务总局可能会出台后续文件，从执行层面对通知的相关规定予以明确。我们也会密切关注相关政策发展，并适时分享观察。

注释

1. 有关国发[2017]39号的详细内容，请参见普华永道《中国税务/商务新知》2017年28期。
2. 关于财税[2017]88号的详细内容，请参见链接：http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201712/t20171228_2789812.html
3. 有关答记者问的详细内容，请参见链接：http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcejiedu/201712/t20171228_2789816.html
4. 有关国家税务总局公告[2017]37号的详细内容，请参见普华永道《中国税务/商务新知》2017年32期。

与我们谈谈

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道税务及商务咨询团队**

吴家裕

+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

庄子男

+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

黄富成

+86 (10) 6533 2100
edwin.wong@cn.pwc.com

任颖麟

+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

李尚义

+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

普华永道税务及商务咨询团队在中国内地 22 个城市、香港、澳门、台湾及新加坡均设有办公室。团队拥有接近 2,700 位专业税务顾问及超过 170 位合伙人，为客户提供全面的税务咨询及申报服务。结合普华永道强大的国际网络，我们的中国税务及商务咨询团队致力于为本地客户在他们的税务及商务问题上提供技术稳健、具有行业针对性、实用及全面的解决方案。

文中所称的中国是指中华人民共和国，但不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2017 年 12 月 29 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国、香港和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

梅杞成

电话: +86 (10) 6533 3028
matthew.mui@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

© 2017 普华永道咨询(深圳)有限公司版权所有。在此刊物中，「普华永道」乃指普华永道咨询(深圳)有限公司，此公司为 PricewaterhouseCoopers International Limited 的成员机构，而 PricewaterhouseCoopers International Limited 中的每个成员机构均为个别的法律实体。详情请参阅 www.pwc.com/structure。

Positive signals to foreign investors: China unveils withholding tax deferral treatment for foreign direct re-investment

December 2017
Issue 38

In brief

In August 2017, the State Council released *Notice Regarding Measures on Promoting the Growth of Foreign Capital in China* (Guofa [2017] No.39)¹, which sets forth 22 measures to further improve the business environment for foreign investors in China. One of the prominent supporting tax measures is to allow foreign investors to enjoy a withholding tax (WHT) deferral treatment (hereinafter refer to as the “tax deferral treatment” or the “treatment”) on the direct re-investment of profits distributed from Chinese tax resident enterprises (TREs) into China’s “encouraged projects”.

On 21 December 2017, the Ministry of Finance (MOF), State Administration of Taxation (SAT), National Development and Reform Commission (NDRC) and Ministry of Commerce (MOC) jointly unveiled this long-awaited year-end gift, i.e. the *Notice Regarding the Provisional Deferral Treatment for WHT on Direct Re-investment by Foreign Investors Using Profits Distributed from TREs in China* (Caishui [2017] No.88, or the Notice)², which clarifies the criteria to enjoy tax deferral treatment, application procedures and responsibilities, and post-administration by the tax authorities. According to the Notice, such treatment would be effective retrospectively from 1 January 2017, and tax payments already settled on eligible re-investment can be refunded. Subsequently, the above four ministries jointly released a list of Q&As through the MOF’s official website on 28 December 2017³ (the Q&As), providing their interpretations on the background of certain provisions in the Notice and relevant implementation requirements.

The tax deferral treatment is a very favourable policy to attract foreign capital flow into China. Foreign investors that have generated profits from their investment activities in China are suggested to proactively assess their existing group investment strategy and adjust accordingly in order to fully leverage on such treatment. Meanwhile, they should also pay close attention to the local-level implementation of this tax deferral treatment and make early preparation.

In detail

Background

Under the current *Corporate Income Tax (CIT) Law*, dividends derived by a non-TRE from China are subject to a 10% WHT at source in China, unless a more favourable treaty benefit applies.

In recent years, many countries have promulgated their own tax incentives to attract foreign investment. The release of this tax deferral treatment by the Chinese government is to create a better environment for foreign investor’s long-term development in China and to encourage them to continue to invest in China.

Criteria for the tax deferral treatment

Foreign investors wishing to enjoy the tax deferral treatment

should fulfil **ALL** of the following criteria:

Criterion 1: direct investment

Direct investment refers to direct equity investments such as capital injection, establishments of new TREs, equity acquisitions, etc. by foreign investors using the profits distributed from Chinese TREs, which include:

- Injection in paid-up capital or capital reserves of Chinese TREs

- Establishment of new Chinese TREs
- Equity acquisition of Chinese TREs from non-related parties
- Other methods stipulated by the MOF and SAT (this is a catch-all clause, which means the applicable scope could be expanded depending on the actual circumstances on implementation practices and changes in new form of investment activities)

The scope of the direct re-investment does not include investing in a public listed company, except where the foreign investor and the A Share listed company meet the requirement of “strategic investment” stipulated in *Administrative Measures on Strategic Investment in Listed Companies by Foreign Investors* (the MOC Order [2005] No.28).

Criterion 2: nature of the distributed profits

The profits distributed to the foreign investor refer to dividends and profit distribution, etc. from equity investment (i.e. dividend) distributed by Chinese TREs to their foreign investors from their realized retained earnings.

Criterion 3: direct payment

According to the Notice, no matter the profits distribution is in the form of cash or non-cash (e.g., tangible goods, tradable securities, etc.), it must be directly transferred to the investee or equity transferor, which means any forms of intermediate transactions would disqualify the foreign investors from enjoying the treatment.

Criterion 4: “encouraged projects”

“Encouraged projects” for foreign investors refer to projects under the “encouraged catalogue” category designated in the *Industry Catalogue Guide for Foreign Investment* (the “2017 Catalogue”) and businesses prescribed in the *Preferential Industry Catalogue for Foreign Investment in Central and Western Region*, both of which have been revised in year 2017. In determining whether the business activities of the investee fall within the above two catalogues, relevant tax authorities can request for the opinion of the NDRC and MOC departments at the same level government.

Based on the interpretation in the Q&As, where at the time of the re-investment, the foreign investor is eligible to enjoy the tax deferral

treatment as the business activities of the investee fall within the scope of ‘encouraged projects’ at that time, even if the scope of “encouraged projects” is amended in the future, the tax deferral treatment of the foreign investor would not be affected.

Record-filing procedure and post-administration

As the withholding agent for dividends, the dividend distributing Chinese TREs should perform record-filing procedure with their in-charge tax authorities for the purpose of deferring the withholding tax after properly reviewing the materials provided by the foreign investors and ensuring their eligibility.

It should be noted that, if the tax authorities discover that the foreign investor is not eligible for the tax deferral treatment in their post-filing administration, they should firstly determine who the responsible party is. If it is that of the dividend distributing Chinese TRE, the tax authorities should deal with it in accordance with the relevant withholding agent’s provisions stipulated in *Public Notice on the Matters Regarding Withholding CIT at Source for Non-TREs* (SAT Public Notice [2017] No.37) 4; if it is that of the foreign investor, the tax authorities should go after the foreign investor on its responsibility for the delay in tax payment, and the delay period should be calculated from the date the relevant profits are actually repatriated.

As the term “proper review” is not clearly defined in the Notice, it is recommended that Chinese TREs should carefully review the relevant materials and proactively discuss with their in-charge tax authorities so as to reduce any potential legal risk.

Retrospective treatment

In order to maximize the outcome of such treatment, the Notice clarifies the dividends received by foreign investors on or after 1 January 2017 are eligible for the tax deferral treatment and a refund for the tax already paid could be applied. As such, it is highly suggested that foreign investors wishing to obtain a refund should pay close attention to whether the dividends they received satisfy all of the four criteria, otherwise they would not be eligible for the refund.

In addition, the Notice also sets forth that eligible foreign investors who have not enjoyed this treatment can

apply for the treatment retrospectively within three years from the date the tax payment was actually paid and claim a refund accordingly.

Settlement of the deferred WHT

If the foreign investors enjoying the treatment recoup their direct re-investments through equity transfer, equity buyback, liquidation, etc., they should report and settle the deferral tax payments with the in-charge tax authorities within 7 days upon the actual receipt of the relevant payment.

Unfortunately, the Notice does not clarify how to determine the tax-deferred portion of dividends if it is only a partial equity transfer or buyback? Which method should be used: “first-in-first-out”, “last-in-first-out” or “weighted average”?

Another question is whether the foreign investors can still enjoy the reduced tax rate on dividends under the relevant tax treaty on settling the deferred tax payment? For the determination of the “beneficial ownership” status of foreign investors in relation to the dividends, should it be determined at the time of the direct re-investment or at the time of the settlement of deferred tax payment?

Corporate restructuring eligible for special tax treatment

The Notice provides a specific relief provision for foreign investors which carry out an intra-group restructuring after the direct re-investment, i.e., where the investee undergoes a restructuring and elects for the special tax treatment, their foreign investor can continue to enjoy such tax deferral treatment. However, it does not clarify, after the restructuring, how the original or the new shareholders should settle the deferred tax payment on future recoupment of the direct re-investment through equity transfer, equity buyback or liquidation of the investee.

The takeaway

The release of this tax deferral treatment policy will significantly impact the business development and strategic layout of MNCs that are planning to expand their investment in China. It also demonstrates the commitment of the Chinese government to further encourage foreign investors to continue expanding their investment in China by improving her competitiveness in attracting foreign capital.

Further, following the release of the newly revised 2017 Catalogue, it is not difficult to see that the majority of encouraged industries for foreign investors is concentrated in manufacturing sectors, especially high-tech and high-value-added sectors. We believe that the tax deferral treatment will help further promote the state's strategy of "Made in China 2025", and effectively attract foreign capital to invest in the state's key development areas such as high-end manufacturing, intelligent manufacturing and productive services, etc.

Nevertheless, it is also important to note that quite a number of

uncertainties still exist in implementing the policy. It is anticipated that the SAT will release relevant circulars soon to clarify the implementation of the relevant provisions in the Notice. We will closely follow the development and share with you our observations in due course.

Endnote

1. For the details of Guofa [2017] No.39, please refer to the *China Tax & Business News Flash [2017] Issue 28*.
2. For the details of Caishui [2017] No.88, please refer to the following link:
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/hengcefabu/201712/t20171228_2789812.html
3. For the Q&As jointly provided by the MOF, SAT, NDRC and MOC, please refer to the following link:
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/hengcejiedu/201712/t20171228_2789816.html
4. For the details of the SAT Public Notice [2017] No.37, please refer to the *China Tax & Business News Flash [2017] Issue 32*.

Let's talk

For a deeper discussion of how this issue might affect your business, please contact a member of **PwC's China Tax and Business Service**:

Peter Ng
+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

Spencer Chong
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

Edwin Wong
+86 (10) 6533 2100
edwin.wong@cn.pwc.com

Alan Yam
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

Charles Lee
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

With close to 2,700 tax professionals and over 170 tax partners across Hong Kong, Macau, Singapore, Taiwan and 22 cities in Mainland China, **PwC's Tax and Business Service Team** provides a full range of tax advisory and compliance services in the region. Leveraging on a strong international network, our dedicated China Tax and Business Service Team is striving to offer technically robust, industry specific, pragmatic and seamless solutions to our clients on their tax and business issues locally.

In the context of this News Flash, China, Mainland China or the PRC refers to the People's Republic of China but excludes Hong Kong Special Administrative Region, Macao Special Administrative Region and Taiwan Region.

The information contained in this publication is for general guidance on matters of interest only and is not meant to be comprehensive. The application and impact of laws can vary widely based on the specific facts involved. Before taking any action, please ensure that you obtain advice specific to your circumstances from your usual PwC's client service team or your other tax advisers. The materials contained in this publication were assembled on 29 December 2017 and were based on the law enforceable and information available at that time.

This China Tax and Business News Flash is issued by the **PwC's National Tax Policy Services** in China and Hong Kong, which comprises of a team of experienced professionals dedicated to monitoring, studying and analysing the existing and evolving policies in taxation and other business regulations in China, Hong Kong, Singapore and Taiwan. They support the PwC's partners and staff in their provision of quality professional services to businesses and maintain thought-leadership by sharing knowledge with the relevant tax and other regulatory authorities, academics, business communities, professionals and other interested parties.

For more information, please contact:

Matthew Mui
+86 (10) 6533 3028
matthew.mui@cn.pwc.com

Please visit PwC's websites at <http://www.pwccn.com> (China Home) or <http://www.pwchk.com> (Hong Kong Home) for practical insights and professional solutions to current and emerging business issues.

© 2017 PricewaterhouseCoopers Consultants (Shenzhen) Ltd. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers Consultants (Shenzhen) Ltd. which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity.